

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、設備投資に持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復となりました。海外においては、アジアの一部、特に中国において成長の鈍化がみられたものの、米国、欧州の主要先進国が回復基調にあること等を背景として、全体としては緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワエレ機器事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第1四半期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、1,652億円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ61億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、主にコストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ5億円増加の24億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ14億円増加し、30億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べ18億円増加の20億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれも前年同期を上回りました。

当第1四半期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期	平成28年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,591	1,652	61
営業損益	19	24	5
経常損益	16	30	14
親会社株主に帰属する 四半期純損益	2	20	18

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高4%増加、営業損益若干増加

売上高は前年同期比4%増加の274億円となり、営業損益は前年同期比若干増加の2億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力、地熱及び水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの拡大により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益6億円減少

売上高は前年同期比2%減少の294億円となり、営業損益は前年同期比6億円減少の△25億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業プラント分野及び産業計測機器分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の減少および機種構成差により、前年同期を下回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高13%増加、営業損益9億円増加

売上高は前年同期比13%増加の456億円となり、営業損益は前年同期比9億円増加の10億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、国内におけるインバータ・サーボ、回転機の需要増により、前年同期を上回りました。パワーサプライ分野の売上高は、国内で電源設備、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、前年同期を上回りました。器具分野の売上高は、工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高1%増加、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比1%増加の318億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の23億円となりました。

半導体分野は、産業分野においては需要が比較的堅調に推移したものの、自動車分野において、当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したこと、また情報電源分野でも中国・アジアにおける需要が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、顧客需要増により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高1%減少、営業損益4億円減少

売上高は前年同期比1%減少の298億円となり、営業損益は前年同期比4億円減少の22億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う自販機需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高は前年同期を下回りましたが、原価低減の推進により、営業損益は前年同期と同水準となりました。

《その他》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益1億円増加

売上高は前年同期比6%増加の154億円となり、営業損益は前年同期比1億円増加の5億円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

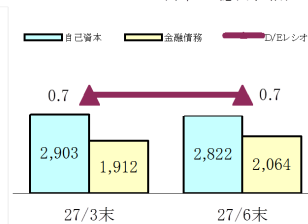
(単位：億円、倍)

	27/3末	構成比 (%)	27/6末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,861	100.0	△184
金融債務残高	1,912	21.1	2,064	23.3	+152
自己資本	2,903	32.1	2,822	31.8	△82
D/Eレシオ	0.7		0.7		0.0

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第1四半期末の総資産は8,861億円となり、前期末に比べ184億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、83億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、101億円減少しました。

金融債務残高は、当第1四半期末では2,064億円となり、前期末に比べ152億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第1四半期末では1,777億円となり、前期末に比べ184億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第1四半期末では3,116億円となり、前期末に比べ80億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ82億円減少し、2,822億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期と同じ0.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.6倍となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正することといたしました。

第2四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(第2四半期連結累計期間)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	3,643	3,643	0
営業損益	60	60	0
経常損益	38	43	5
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10	20	10

なお、部門別には次のとおり差異がありますが、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想は修正しておりません。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,766	1,781	15	84	89	5
産業インフラ	2,086	2,091	5	125	130	5
パワエレ機器	2,195	2,195	0	96	96	0
電子デバイス	1,373	1,353	△20	103	93	△10
食品流通	1,200	1,200	0	85	85	0
その他	614	614	0	19	19	0
消去または全社	△734	△734	0	△61	△61	0
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

売上高は、発電・社会インフラ部門及び産業インフラ部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しですが、電子デバイス部門において、前回発表値を下回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、電子デバイス部門において、売上高の減少により、前回発表値を下回る見通しですが、発電・社会インフラ部門、産業インフラ部門において、売上高の増加及び原価低減により、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。